

平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス
 コード番号 2927 URL <http://www.ams-life.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長
 定時株主総会開催予定日 平成27年11月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 浅山雄彦
 (氏名) 白鳥弘之
 配当支払開始予定日

TEL 054-281-5238
 平成27年11月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	14,415	5.0	951	68.5	892	75.7	605	114.0
26年8月期	13,727	△4.4	564	△37.4	507	△38.0	282	△50.6

(注) 包括利益 27年8月期 590百万円 (93.7%) 26年8月期 305百万円 (△51.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	50.64	50.00	9.0	5.2	6.6
26年8月期	23.82	23.48	4.4	3.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 △5百万円 26年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	17,266	7,088	40.8	584.58
26年8月期	16,811	6,570	38.4	543.13

(参考) 自己資本 27年8月期 7,041百万円 26年8月期 6,451百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	856	△86	△906	3,591
26年8月期	892	△260	△1,067	3,728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	5.00	—	5.00	10.00	118	42.0	1.9
27年8月期	—	5.00	—	10.00	15.00	180	29.6	2.7
28年8月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

(注) 27年8月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成28年 8月期の連結業績予想(平成27年 9月 1日～平成28年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,300	7.7	500	41.7	480	46.4	280	30.8	23.24
通期	15,000	4.1	1,050	10.4	1,000	12.1	600	△0.9	49.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年8月期	12,189,720 株	26年8月期	12,189,720 株
27年8月期	144,703 株	26年8月期	311,739 株
27年8月期	11,955,971 株	26年8月期	11,877,981 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年8月期の個別業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	11,220	7.8	739	62.5	723	74.4	488	81.1
26年8月期	10,407	△3.6	455	△41.5	414	△42.2	269	△50.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期	40.83	40.31
26年8月期	22.69	22.37

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年8月期	14,654		6,892		46.7	568.65		
26年8月期	14,259		6,488		44.7	536.27		

(参考) 自己資本 27年8月期 6,849百万円 26年8月期 6,369百万円

(注) 当社グループは、健康食品及び化粧品等の製造販売事業を中心とする企業集団であり、グループ全体での経営数値を重視しております。従って、個別業績予想につきましては、投資家情報としての重要性が大きいと判断し、記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P3(次期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、円安による原材料価格の高騰や個人消費の弱さ、また海外景気の下振れなど懸念要因もあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する健康食品市場は、広告投入による顧客獲得競争や価格競争の面で企業間の競争は一段と激しさを増しており、厳しい経営環境が続いております。本年4月に開始された機能性表示食品制度は、9月末時点で大手企業を中心に96件の届出が受理されており、対応商品の上市、広告展開が始まっております。

このような状況下、当社グループは基幹事業であるOEM部門が、新たな分野のスムージーやゼリーなど一般食品寄り製品を拡販し好調に推移したことから、売上高は14,415百万円（前期比5.0%増）となりました。損益面については、不採算店舗などの閉鎖効果が加わり経費節減が図れたことから、営業利益は951百万円（前期比68.5%増）、経常利益は892百万円（前期比75.7%増）となりました。また、当期純利益につきましては、投資有価証券売却益などの特別利益が計上されたこともあり、605百万円（前期比114.0%増）となりました。

②事業別の状況

事業別の業績を示すと、次のとおりであります。

セグメント	事業部門	平成27年8月期	
		売上高（百万円）	対前期増減比（%）
ヘルスケア事業	OEM部門	7,720	12.5
	海外部門	634	2.0
	通信販売部門	1,514	△5.2
	卸販売部門	875	△0.2
	店舗販売部門	2,218	△0.5
	その他	144	△15.8
	計	13,107	6.1
医薬品事業	—	1,307	△4.5
合計	—	14,415	5.0

1) ヘルスケア事業

(OEM部門)

市場全体がほぼ横ばいで推移する中、従来からのサプリメントの営業活動に加え、売上拡大の施策として新たな分野であるスムージーやゼリーなど一般食品寄り製品の拡販に注力いたしました。その結果、マーケットニーズと一致したことにより当部門の売上高は前期比12.5%増となりました。特に第4四半期は前年同期比43.7%増と好調に推移いたしました。

(海外部門)

アジア地域を主な取引先とする当部門は、シンガポールにおける既存顧客との取引が安定的に推移したほか、フィリピンや台湾、香港において美容商材が好調に推移し、当部門の売上高は前年を上回る結果となりました。

新たにインドネシアのOEM顧客へコラーゲンドリンクの輸出を開始いたしました。

(通信販売部門)

来年1月の基幹システムリプレースをひかえ、当期は大幅な利益改善を重点施策とし、メイン媒体である会報誌の仕様の見直しやアクティブ会員に絞った投函など効率を重視した広告展開を行いました。またインターネット販売において、引き続き『葉酸サプリ』が堅調に推移したことに加え、クロスセルが奏功し『ストレッチマーククリーム』が伸びました。しかしながら、広告露出量の縮小による新規数の減少ならびに昨年話題となった希少糖関連商品の受注が減少したことなどにより、売上高は前年を下回る結果となりました。

利益面におきましては、前述の取り組みにより大幅に改善いたしました。

(卸販売部門)

主要販路であるドラッグストアや量販店で展開するサプリメント「ハートフルシリーズ」全17種にアイキャッチシールを貼付し商品回転率の向上を図ったほか、ココナッツオイルを使用した「ココナッツスマート」やえごまオイルを使用した「食べるえごまオイル」など新商品において、顧客ニーズの把握から製品化、発売まで一連の流れを迅速に行いタイムリーな投入に努めました。しかしながら、昨年の希少糖ブームにより好調であった「レアシュガーシロップ+オリゴ糖」の受注が減少したことなどが影響し、当部門の売上高は前年を上回るまでには至りませんでした。

(店舗販売部門)

当部門は、“百貨店における店舗販売”“百貨店外商部との協同販売”“百貨店とタイアップした通信販売”の3つを主要な販路としております。

当期より新たな取り組みとして、百貨店外商部、店舗を中心とした、健康食品の定期購入を積極的に提案し、百貨店への顧客の囲い込みによる収益の拡大と安定化に注力いたしました。また、首都圏及び関西圏を中心とした、主に中国人観光客を対象としたインバウンド需要に対応した販売コーナーを設置して、売上の増加につなげました。しかしながら、利益面での対策で行った不採算店舗の閉鎖などにより、当部門の売上高は前年を上回るまでには至りませんでした。

利益面におきましては、不採算店舗の閉鎖、自社ブランド商品の販売比率向上など、様々な取り組みにより急速に改善へ向かっております。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高13,107百万円(前期比6.1%増)、営業利益1,377百万円(前期比37.5%増)(全社費用調整前)となりました。

2) 医薬品事業

医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、ドラッグストアで購入する一般用医薬品市場に分けられます。

医療用医薬品事業は、主力の製造承認を取得した医療用漢方製剤40品目について、医師、薬剤師及び医薬品卸の営業担当者に対して、品質・安全性の確保に対する取り組みのほか、同業他社の製品と比べ効能効果の同等性が極めて高いこと及び患者さんの経済的負担(医療費の自己負担)が小さいことなどを説明してきました。

また、一般用医薬品事業についても、既存のルートに加え、OEM(相手先ブランド)の提案など、積極的な営業活動及び販売促進活動などを行いました。

しかしながら、本草製薬㈱の医薬品の売上高が、工場移転に伴う欠品の影響などにより前期を下回ったことに加え、㈱エーエフシーにおいて医薬品を販売していた不採算店舗を閉鎖したことが影響し、医薬品事業全体で、売上高が1,307百万円(前期比4.5%減)、営業利益64百万円(前期比29.6%減)(全社費用調整前)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が続くとみられる反面、中国をはじめとする海外景気の下振れなど懸念要因は残っており、先行きは不透明な状況で推移すると思われま

す。このような状況のもと当社グループは、主力OEM部門において引き続き一般食品寄り製品など従来製品以外の分野においても拡販に注力してまいります。また、大手企業が先行している機能性表示食品への取り組みも原料メーカー・販社とともに積極的に対応してまいります。

自社ヘルスケア製品の販売を担う子会社においては、今期好調の施策を強化することで売上拡大を図ってまいります。また、機能性表示食品の発売に向け準備を進めてまいります。

以上により、平成28年8月期通期の連結業績につきましては、売上高は15,000百万円(前期比4.1%増)、営業利益1,050百万円(前期比10.4%増)、経常利益1,000百万円(前期比12.1%増)、当期純利益は600百万円(前期比0.9%減)となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ 846 百万円増加し、8,963 百万円となりました。この増加要因は主として、OEM部門が好調であった影響で受取手形及び売掛金が 399 百万円増加したことに加え、原材料及び貯蔵品が 227 百万円、流動資産のその他が 197 百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ 392 百万円減少し、8,302 百万円となりました。この減少要因は主として、当社において既存倉庫の隣接地を取得したことにより、土地が 168 百万円増加したものの、減価償却などにより有形固定資産全体では 200 百万円減少したことに加え、売却などにより投資有価証券が 193 百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 454 百万円増加し、17,266 百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ 178 百万円増加し、6,811 百万円となりました。この増加要因は主として、長期借入金への借換えなどにより短期借入金が 700 百万円減少したことや、返済により 1 年内返済予定の長期借入金が 117 百万円減少した反面、支払手形及び買掛金が 553 百万円増加したことに加え、当社の社債の償還期限が 1 年内となり 1 年内償還予定の社債が 250 百万円増加したことや、未払法人税等が 203 百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度期末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ 242 百万円減少し、3,365 百万円となりました。この減少要因は主として短期借入金の借換えにより長期借入金が 265 百万円増加した反面、流動負債への振替などにより社債が 350 百万円減少したことに加え、支払により長期未払金が 154 百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 518 百万円増加し 7,088 百万円となりました。この増加要因は主として、当期純利益の計上により利益剰余金が 486 百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 136 百万円減少し、当連結会計年度末は 3,591 百万円となりました。

その内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 856 百万円（前期比 36 百万円の収入減）となりました。

これは主として、売上債権の増加額 402 百万円、たな卸資産の増加額 357 百万円、法人税等の支払額 140 百万円などにより資金が減少した反面、税金等調整前当期純利益 955 百万円、仕入債務の増加額 552 百万円、減価償却費 431 百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 86 百万円（前期比 173 百万円の支出減）となりました。

これは主として、投資有価証券の売却による収入 509 百万円などにより資金が増加した反面、投資有価証券の取得による支出 291 百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出 257 百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 906 百万円（前期比 160 百万円の支出減）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出 652 百万円、配当金の支払額 118 百万円、社債の償還による支出 100 百万円などにより資金が減少したことによるものであります。なお、短期借入金から長期借入金への借換えを行ったことなどにより、短期借入金の純減少額 700 百万円、長期借入れによる収入 800 百万円となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年8 月期	平成24年8 月期	平成25年8 月期	平成26年8 月期	平成27年8 月期
自己資本比率 (%)	30.4	33.5	36.1	39.1	41.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.2	45.6	47.3	49.6	55.1
債務償還年数 (年)	17.6	6.2	5.0	7.8	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.2	13.8	12.5	8.0	9.1

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への安定的な利益還元を経営上の重要課題と認識しており、将来の事業展開や経営環境の変化に必要な内部留保を確保しつつ、業績の向上に応じて増配などを行う方針であります。

当期の期末配当につきましては、当社が創業45周年及び上場10周年を迎えたことから、1株につき普通配当5円に記念配当5円を加え10円としております。なお、中間配当金5円と合わせた年間配当は1株につき15円となります。

平成28年8月期の配当につきましては、中間・期末とも1株につき普通配当5円とし、年間10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社7社により構成されており、下記の事業を主な事業としております。

- ①健康食品及び化粧品の研究開発、製造・品質保証及び販売
- ②漢方医療用医薬品・一般用医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売
- ③自然食品の小売・卸売
- ④健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を中心とした広告代理店業

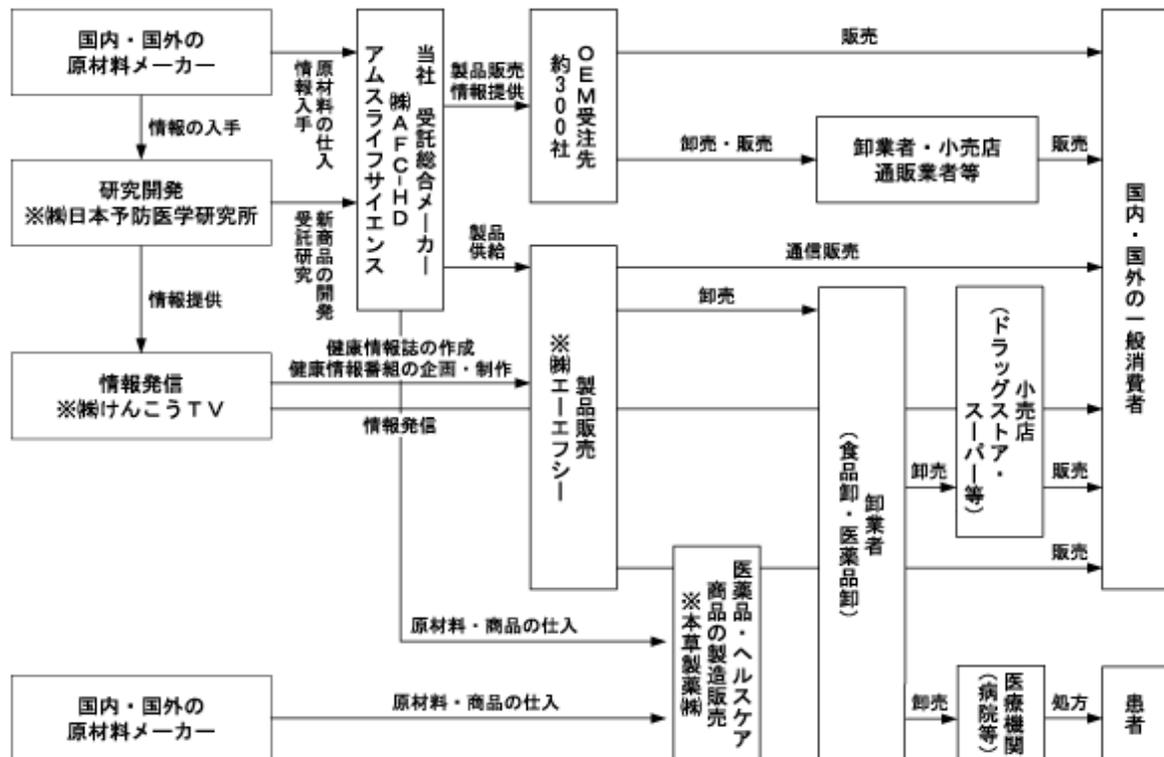
以上、述べた事業を、当社グループを構成する会社別に要約いたしますと、次のとおりであります。

事業の種類	会社名	主な事業内容
ヘルスケア事業	㈱AFC-HDアムスライフサイエンス	健康食品・化粧品のOEM (相手先ブランドによる受託製造)
	㈱エーエフシー	健康食品・化粧品・自然食品などの通信販売・小売・卸売
	㈱日本予防医学研究所	健康食品・化粧品の研究開発、受託製品の製品設計
	本草製薬㈱	ヘルスケア商品の製造・販売
	㈱けんこうTV	健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を中心とした広告代理店業
	㈱セレンディプス	化粧品及び雑貨の輸入、製造販売
医薬品事業	本草製薬㈱	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売及びジェネリック医薬品の販売
	㈱エーエフシー	医薬品の小売・卸売

事業の種類として、健康食品を中心とするヘルスケア事業、漢方医療用医薬品を中心とする医薬品事業に分類しております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



※ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、誰もが願うであろう “健康で長生きしたい” “美しくありたい” との想いを、予防医学と自然主義の観点から研究開発に取り組み、健康食品と自然派化粧品を介して、明るく健やかな健康長寿社会の実現の為に貢献します（経営理念）。

消費者の目線から安心・安全を追求するとともに、確かな製品作りでより信頼性の高いメーカーに成長するために全社員の意識高揚を図り、正しい健康情報の発信を通じて、お客様の多種多様な需要に的確に応えることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、毎期継続的な成長を確保した上で、収益性の向上を目標とし、収益性の指標として売上高経常利益率を用いております。

当社グループといたしましては、増収増益は必達として、中期的には売上高経常利益率 10%以上を目標としております。

実績は次のとおりであります。

- ・ 当連結会計年度（平成 27 年 8 月期）の売上高経常利益率 6.2%
- ・ 前連結会計年度（平成 26 年 8 月期）の売上高経常利益率 3.7%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

健康食品の研究開発、製造・品質保証、販売及び健康情報の発信機能をグループ各社に内包し、戦略的に統合することで、健康食品業界でのリーディングカンパニーを目指します。

健康食品業界は、“研究開発は研究開発だけ、製造は製造だけ、販売は販売だけ” というような分業化が進んでいる中で、コア・テクノロジー（中核的技術）や顧客ニーズの把握等のノウハウを蓄積でき、かつ迅速な意思決定が可能となることから競争上の強みとなると考えております。

具体的には次のとおりであります。

- ① 業界トップ水準の高度な製造管理体制の確立
- ② 企画設計・製造・品質保証・販売戦略支援までのトータルプロデュースの構築
- ③ 小ロットから大ロットまで、更なる低コスト・短納期体制の構築
- ④ 通信販売における有効顧客の大幅獲得
- ⑤ 受注翌日配達体制を生かした最高水準の物流システムの構築
- ⑥ 産学官連携などによる製商品のエビデンスの追求
- ⑦ 「抗加齢」をテーマに、老化の原因について、診療機関等（調剤薬局などを含む）との研究協力関係を構築し、予防のための健康サプリメントの開発
- ⑧ TVショッピング番組及び健康・美容専門番組の自主制作

(4) 会社の対処すべき課題

（事業の効率化と収益性の確保）

OEM事業が順調に伸びた背景には、製剤技術力と製造、品質保証に対する管理体制が一体化した結果、大手製薬会社を始め、当社の信頼性が高く評価されたものと考えます。新工場には最新設備機器を配置し、生産能力の増強を図りました。稼働状況をみながら製造設備の補強など各種調整を行ってまいります。また顧客ニーズに対応し、研究分野の強化も図ってまいります。販売部門については一昨年、子会社3社を合併し、AFCブランドの発信を強化するとともに、スケールメリットを生かした競争力のある商品・サービスの提供が可能となる態勢を整えました。シナジー効果を生かした販売戦略を立案、実行するとともに、商品構成などの改善によって収益性を確保してまいります。

(ヘルスケア事業及び医薬品事業における安全性に対する取り組み)

当社グループでは、消費者に最も安全で安心な製品と情報を提供することが企業の責務であり重要な課題であると認識しております。

当社では、健康食品メーカーとして早くから製造及び品質保証の体制としてGMP(※1)基準に沿ったシステムを採用し、健康補助食品GMP(※2)の認証取得をしております。医薬品と同等レベルのより高い基準を取り入れることにより、「人為的ミスの発生を最小限にすること」、「異種品、異物類の交叉汚染の防止」及び「品質を保証する高度なシステム設計」を網羅した基準書などを完備し運用しております。あわせて原材料などについては、ポジティブリスト制度(※3)が施行(平成18年5月)されております。この制度を遵守しこれらのシステムを評価・改善し充実させることにより安全で安心な製品を追い求め、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

- ※1. GMP : Good Manufacturing Practice 医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理体制
- ※2. 健康補助食品GMP : 平成15年の食品衛生法の改正に伴い健康被害を未然に防止するため公益財団法人 日本健康・栄養食品協会が審査・工場認証を行う適正製造規範
- ※3. ポジティブリスト制度 : 「食品衛生法などの一部を改正する法律」で基準が設定されていない農薬等が一定量以上含まれる食品の流通を原則禁止する制度

(人材の確保・育成)

当社グループでは、激化する競争の渦中であって勝ち残るために、活力のある人材の確保は、重要な課題であると認識しております。社員がその能力を十分発揮できるようOJT(オンザジョブトレーニング)を中心に、計画的な全社・部門別教育や育成異動を実施しております。技術系(医学、薬学、農学、化学、バイオテクノロジーなど)の人材については特に、知識、経験及び資格などが要求され、育成には時間を要するため即戦力の人材の確保も積極的に行っております。

今後も、進取の精神を持った専門性の高い人材(プロ)の確保・育成を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移や国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準(IFRS)の適用について適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,119,317	4,038,864
受取手形及び売掛金	1,689,861	2,089,549
商品及び製品	870,795	928,249
仕掛品	552,629	627,026
原材料及び貯蔵品	662,069	889,158
繰延税金資産	117,492	88,181
その他	110,458	307,881
貸倒引当金	△5,602	△5,248
流動資産合計	8,117,022	8,963,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,855,405	4,844,860
減価償却累計額	△1,808,082	△1,990,162
建物及び構築物(純額)	3,047,322	2,854,698
機械装置及び運搬具	2,546,636	2,519,612
減価償却累計額	△1,709,558	△1,863,052
機械装置及び運搬具(純額)	837,078	656,560
土地	4,075,187	4,243,457
建設仮勘定	1,918	4,522
その他	400,846	420,976
減価償却累計額	△354,494	△372,951
その他(純額)	46,351	48,025
有形固定資産合計	8,007,859	7,807,263
無形固定資産		
のれん	6,122	5,101
その他	39,829	47,211
無形固定資産合計	45,951	52,313
投資その他の資産		
投資有価証券	522,210	328,787
繰延税金資産	121	3,554
その他	142,144	139,455
貸倒引当金	△23,369	△28,943
投資その他の資産合計	641,106	442,854
固定資産合計	8,694,917	8,302,430
資産合計	16,811,940	17,266,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,645,359	2,199,227
短期借入金	2,990,000	2,290,000
1年内返済予定の長期借入金	806,273	689,149
1年内償還予定の社債	115,000	365,000
未払法人税等	41,679	245,223
賞与引当金	92,700	93,700
ポイント引当金	45,000	41,000
その他	897,007	888,331
流動負債合計	6,633,019	6,811,631
固定負債		
社債	350,000	—
長期借入金	1,992,402	2,257,454
長期未払金	546,829	391,855
繰延税金負債	130,808	116,566
役員退職慰勞引当金	367,655	364,545
退職給付に係る負債	208,219	223,684
負ののれん	3,943	3,379
その他	8,897	8,397
固定負債合計	3,608,754	3,365,882
負債合計	10,241,773	10,177,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,498	1,405,498
資本剰余金	1,482,684	1,473,171
利益剰余金	3,777,680	4,263,957
自己株式	△228,223	△105,937
株主資本合計	6,437,639	7,036,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,705	4,622
その他の包括利益累計額合計	13,705	4,622
新株予約権	118,820	43,550
少数株主持分	—	3,716
純資産合計	6,570,166	7,088,580
負債純資産合計	16,811,940	17,266,094

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	13,727,896	14,415,229
売上原価	9,615,858	10,154,373
売上総利益	4,112,038	4,260,855
販売費及び一般管理費	3,547,511	3,309,660
営業利益	564,527	951,194
営業外収益		
受取利息	1,063	443
受取配当金	13,696	24,109
受取賃貸料	16,438	19,449
負ののれん償却額	563	563
助成金収入	18,295	—
その他	12,884	10,293
営業外収益合計	62,941	54,859
営業外費用		
支払利息	111,737	95,363
その他	7,965	18,581
営業外費用合計	119,702	113,945
経常利益	507,766	892,109
特別利益		
投資有価証券売却益	22,313	38,050
固定資産売却益	39	—
保険差益	—	36,333
新株予約権戻入益	—	1,213
特別利益合計	22,353	75,597
特別損失		
固定資産売却損	—	763
固定資産除却損	24,811	8,785
減損損失	11,055	2,387
特別損失合計	35,867	11,937
税金等調整前当期純利益	494,252	955,769
法人税、住民税及び事業税	214,021	339,642
法人税等調整額	△2,748	16,100
法人税等合計	211,273	355,742
少数株主損益調整前当期純利益	282,979	600,027
少数株主損失(△)	—	△5,476
当期純利益	282,979	605,503

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	282,979	600,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,060	△9,083
その他の包括利益合計	22,060	△9,083
包括利益	305,039	590,943
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	305,039	596,420
少数株主に係る包括利益	—	△5,476

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,405,498	1,482,684	3,672,870	△228,223	6,332,830
当期変動額					
剰余金の配当			△178,169		△178,169
当期純利益			282,979		282,979
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	104,809	—	104,809
当期末残高	1,405,498	1,482,684	3,777,680	△228,223	6,437,639

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	△8,354	△8,354	—	6,324,475
当期変動額				
剰余金の配当				△178,169
当期純利益				282,979
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	22,060	22,060	118,820	140,881
当期変動額合計	22,060	22,060	118,820	245,690
当期末残高	13,705	13,705	118,820	6,570,166

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,405,498	1,482,684	3,777,680	△228,223	6,437,639
当期変動額					
剰余金の配当			△119,226		△119,226
当期純利益			605,503		605,503
自己株式の取得				△46	△46
自己株式の処分		△9,513		122,332	112,819
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,513	486,276	122,286	599,050
当期末残高	1,405,498	1,473,171	4,263,957	△105,937	7,036,690

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,705	13,705	118,820	—	6,570,166
当期変動額					
剰余金の配当					△119,226
当期純利益					605,503
自己株式の取得					△46
自己株式の処分					112,819
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△9,083	△9,083	△75,269	3,716	△80,636
当期変動額合計	△9,083	△9,083	△75,269	3,716	518,413
当期末残高	4,622	4,622	43,550	3,716	7,088,580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	494,252	955,769
減価償却費	507,561	431,699
のれん償却額	457	7,717
株式報酬費用	118,820	38,595
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30,647	5,220
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,100	1,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	△4,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△184,116	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	208,219	15,464
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,951	△3,110
受取利息及び受取配当金	△14,759	△24,553
支払利息	111,737	95,363
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22,313	△38,050
固定資産売却損益 (△は益)	△39	763
固定資産除却損	24,811	8,785
保険差益	—	△36,333
新株予約権戻入益	—	△1,213
減損損失	11,055	2,387
売上債権の増減額 (△は増加)	135,831	△402,526
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,058	△357,016
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,429	552,695
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,043	26,954
その他	△21,572	△208,655
小計	1,422,475	1,066,958
利息及び配当金の受取額	14,758	24,545
利息の支払額	△111,079	△94,073
法人税等の支払額	△431,832	△140,621
その他	△1,500	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	892,821	856,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△333,000	△296,000
定期預金の払戻による収入	252,000	240,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△229,087	△257,619
有形及び無形固定資産の売却による収入	－	12,917
投資有価証券の取得による支出	△70	△291,294
投資有価証券の売却による収入	48,548	509,221
貸付けによる支出	△100,000	－
貸付金の回収による収入	100,000	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	1,102
その他	1,526	△4,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,083	△86,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	－	△700,000
長期借入れによる収入	－	800,000
長期借入金の返済による支出	△681,632	△652,072
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	－	△44
配当金の支払額	△177,296	△118,941
その他	△108,730	△135,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,067,659	△906,984
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△434,920	△136,452
現金及び現金同等物の期首残高	4,163,237	3,728,317
現金及び現金同等物の期末残高	3,728,317	3,591,864

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

㈱エーエフシー

㈱日本予防医学研究所

㈱けんこうTV

本草製薬㈱

㈱セレンディプス

㈱ベストワーク

㈱ターゲット

なお、㈱セレンディプス（平成26年10月1日株式取得）を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

上海亜沛希商貿易有限公司

連結の範囲から除いた理由

同社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する非連結子会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微なためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱ベストワークの決算日は2月末日であり、㈱ターゲットの決算日は9月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、両社が連結決算日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～10年
その他 (工具、器具及び備品)	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する見積期間（20年）を償却年数とし、定額法により償却しております。なお、重要性が乏しいものは発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは健康食品及び医薬品の製造販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社には、単一製品の製造に従事する会社だけでなく複数製品の製造販売を営んでいる会社もあり、当社グループとしては取り扱う製品ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは取り扱い製品を基礎として製品別セグメントから構成されており、「ヘルスケア事業」及び「医薬品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケア事業」は、健康食品・化粧品等の製造販売及びOEM供給を行っております。「医薬品事業」は、漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造販売及びジェネリック医薬品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,358,158	1,369,738	13,727,896	—	13,727,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,358,158	1,369,738	13,727,896	—	13,727,896
セグメント利益	1,001,723	91,687	1,093,411	△528,883	564,527

(注) 1. セグメント利益の調整額△528,883千円は管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配賦していない費用等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,107,458	1,307,770	14,415,229	—	14,415,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,107,458	1,307,770	14,415,229	—	14,415,229
セグメント利益	1,377,419	64,511	1,441,930	△490,735	951,194

(注) 1. セグメント利益の調整額△490,735千円は管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配賦していない費用等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額 543円13銭	1株当たり純資産額 584円58銭
1株当たり当期純利益 23円82銭	1株当たり当期純利益 50円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 23円48銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 50円00銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

項 目	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	282,979	605,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	282,979	605,503
普通株式の期中平均株式数(株)	11,877,981	11,955,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	172,312	155,154
(うち新株予約権(株))	172,312	155,154
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,928,014	2,668,383
受取手形	61,103	63,659
売掛金	1,866,858	2,244,124
商品及び製品	463,370	505,167
仕掛品	421,451	459,733
原材料及び貯蔵品	516,812	755,560
前払費用	24,360	20,607
繰延税金資産	76,203	50,964
その他	309,372	652,283
貸倒引当金	△1,000	△3,000
流動資産合計	6,666,548	7,417,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,643,670	2,489,872
構築物	43,303	36,145
機械及び装置	823,396	647,615
車両運搬具	3,298	1,171
工具、器具及び備品	19,844	20,949
土地	2,353,318	2,530,837
建設仮勘定	—	4,522
有形固定資産合計	5,886,831	5,731,113
無形固定資産		
ソフトウェア	29,095	17,846
その他	1,749	6,017
無形固定資産合計	30,845	23,863
投資その他の資産		
投資有価証券	464,517	265,443
関係会社株式	1,008,484	1,098,484
関係会社長期貸付金	122,000	50,000
長期前払費用	29,143	16,263
その他	56,907	62,334
貸倒引当金	△5,761	△10,764
投資その他の資産合計	1,675,291	1,481,762
固定資産合計	7,592,969	7,236,739
資産合計	14,259,518	14,654,223

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	482,667	543,084
買掛金	1,015,006	1,539,675
短期借入金	2,300,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	510,416	373,800
1年内償還予定の社債	100,000	350,000
未払金	455,032	445,110
未払費用	26,915	24,234
未払法人税等	24,000	187,000
前受金	19,033	56,601
預り金	28,895	8,868
賞与引当金	63,000	68,000
その他	42,154	50,575
流動負債合計	5,067,122	5,246,950
固定負債		
社債	350,000	—
長期借入金	1,300,700	1,626,900
長期未払金	546,829	378,801
繰延税金負債	89,953	79,535
退職給付引当金	106,960	119,853
役員退職慰労引当金	304,236	304,236
その他	5,053	5,053
固定負債合計	2,703,732	2,514,380
負債合計	7,770,854	7,761,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,498	1,405,498
資本剰余金		
資本準備金	1,482,684	1,482,684
その他資本剰余金	—	△9,513
資本剰余金合計	1,482,684	1,473,171
利益剰余金		
利益準備金	13,376	13,376
その他利益剰余金		
圧縮積立金	231,584	263,790
別途積立金	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金	1,560,877	1,897,636
利益剰余金合計	3,705,839	4,074,803
自己株式	△228,223	△105,937
株主資本合計	6,365,798	6,847,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,044	1,806
評価・換算差額等合計	4,044	1,806
新株予約権	118,820	43,550
純資産合計	6,488,663	6,892,893
負債純資産合計	14,259,518	14,654,223

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	10,407,354	11,220,255
売上原価	8,829,532	9,406,302
売上総利益	1,577,821	1,813,953
販売費及び一般管理費	1,122,488	1,074,058
営業利益	455,333	739,894
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	20,099	29,485
受取賃貸料	68,276	67,949
その他	10,434	6,996
営業外収益合計	98,809	104,431
営業外費用		
支払利息	78,155	65,202
社債利息	7,701	6,181
賃貸費用	47,033	43,763
その他	6,661	6,139
営業外費用合計	139,552	121,287
経常利益	414,590	723,038
特別利益		
投資有価証券売却益	21,397	15,973
固定資産売却益	39	—
保険差益	—	36,333
新株予約権戻入益	—	1,213
特別利益合計	21,437	53,520
特別損失		
固定資産除却損	641	1,602
減損損失	273	228
特別損失合計	915	1,831
税引前当期純利益	435,112	774,727
法人税、住民税及び事業税	180,241	270,386
法人税等調整額	△14,659	16,150
法人税等合計	165,581	286,536
当期純利益	269,530	488,191

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,405,498	1,482,684	1,482,684	13,376	234,555	1,900,000	1,466,545
当期変動額							
剰余金の配当							△178,169
圧縮積立金の取崩					△2,971		2,971
当期純利益							269,530
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,971	—	94,332
当期末残高	1,405,498	1,482,684	1,482,684	13,376	231,584	1,900,000	1,560,877

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	3,614,478	△228,223	6,274,437	△16,076	△16,076	—	6,258,361
当期変動額							
剰余金の配当	△178,169		△178,169				△178,169
圧縮積立金の取崩	—		—				—
当期純利益	269,530		269,530				269,530
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				20,120	20,120	118,820	138,941
当期変動額合計	91,360	—	91,360	20,120	20,120	118,820	230,301
当期末残高	3,705,839	△228,223	6,365,798	4,044	4,044	118,820	6,488,663

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,405,498	1,482,684	—	1,482,684	13,376	231,584	1,900,000	1,560,877
当期変動額								
剰余金の配当								△119,226
圧縮積立金の積立						23,370		△23,370
圧縮積立金の取崩						△2,690		2,690
実効税率変更に伴う積立金の増加						11,526		△11,526
自己株式の取得								
自己株式の処分			△9,513	△9,513				—
当期純利益								488,191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△9,513	△9,513	—	32,205	—	336,758
当期末残高	1,405,498	1,482,684	△9,513	1,473,171	13,376	263,790	1,900,000	1,897,636

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	3,705,839	△228,223	6,365,798	4,044	4,044	118,820	6,488,663
当期変動額							
剰余金の配当	△119,226		△119,226				△119,226
圧縮積立金の積立	—		—				—
圧縮積立金の取崩	—		—				—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—		—				—
自己株式の取得		△46	△46				△46
自己株式の処分	—	122,332	112,819				112,819
当期純利益	488,191		488,191				488,191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△2,237	△2,237	△75,269	△77,507
当期変動額合計	368,964	122,286	481,737	△2,237	△2,237	△75,269	404,229
当期末残高	4,074,803	△105,937	6,847,536	1,806	1,806	43,550	6,892,893